



関良だより

● 青森県議会議員 ● 所属会派：青和会

▶ 発行：関良(せきりょう) ▶ 事務所：〒038-0042 青森県青森市新城字平岡128-87
 ▶ 電話番号：017-787-3306 ▶ 公式サイト：<http://sekiryo.jp/>

青森県の人口は現在1,33万5千人ですが、2040年には40万人以上の減少が予測され、減少率は全国で2番目に高くなっています。社会動態の人口減少を分析すると、18歳から22歳の団塊が減少割合の72%を超えて、標準的な高等学校の5~6校分の生徒数が消滅していることになります。

人口減少の対策は、まさにこの年命が大きな力ぎを握っています。

今後も県内定住を図るための施策や県外に進学した学生が地元に帰りやすくする取り込みが必要だと思います。

先ごろ行われた日本創生会議でも若年女性(20歳~39歳)人口に着目し、現状の出生率と社会的移動を前提とした場合、2040年には全国自治体の58%が人口減少により維持が困難となり消滅の可能性(若年女性が半分以下に予想される自治体)が高いとの長期推計が発表されています。

消滅可能性都市の割合が最も高かったのは秋田県(96%)に次いで青森県(87%)であり、若年女性の減少率ワースト自治体では、今別町が全国第三位、中核市では青森市が全国第一位、特例市では八戸市が全国第一位になっています。

人口減少は人手不足や過疎など社会に重大な歪をもたらし、特に若い女性が減少する事によって、合計特殊出世率が上がつても絶対数女性の数が少なくなると、生涯に産む子供の数が増えても人口を保てず自治体は「消滅する恐れがある」と警鐘を鳴らしています。

そこで関連質問をします。



第278回定例会
平成二十六年六月十九日

青和会 関議員(一般質問)答弁要旨

私は常に「弱者の立場に立って、弱者の方々が安心して人生を送れる様に支援をしていくべき」事が福祉の基本であると考えています。この基本理念のもと質問します。

● 「人口減少対策について」



青森県の人口は現在1,33万5千人ですが、2040年には40万人以上の減少が予測され、減少率は全国で2番目に高くなっています。社会動態の人口減少を分析すると、18歳から22歳の団塊が減少割合の72%を超えて、標準的な高等学校の5~6校分の生徒数が消滅していることになります。

人口減少の対策は、まさにこの年命が大きな力ぎを握っています。

今後も県内定住を図るための施策や県外に進学した学生が地元に帰りやすくする取り込みが必要だと思います。

卒業生に係る県内・県外別の就職者数及び就職率、また保健大学には10億円以上の県費が投入されているが、人材が県外へ流出しており、県費の無駄になっているのではないか。県内での就職を促進するようどのように取り組んでいくのか伺いたい。



答弁・一(商工労働部長)

○新卒者の県内就職を促進するため、「求人開拓ローラ作戦」を行い早期離職防止と職場定着促進を図り、就労意識形成から就職機会の提供まで一貫した就職支援を行ってきた。今後も、「人口減少克服プロジェクト」の一つとして、若年者的人材確保と早期離職防止・定着に取り組んでいきたい。

質問・一 新規高等学校卒業者の若者的人材確保についての取組を伺いたい。

答弁・一(商工労働部長)



○平成二十五年度の卒業生で県内への就職者が36.6%、県外への就職者が63.4%となつた。

卒業生の出身地別にみると県内出身者は56.8%が県内に就職し、県外出身者は8.8%が県内に就職している。

就職を促進させるため「県内就職合同説明会」を実施してきたほか、専門職員を配置し就職先の開拓や就職相談及び指導等を実施している。

答弁・二(健康福祉部長)

○平成二十二年度の卒業生で県内への就職者が36.6%、県外への就職者が63.4%となつた。

卒業生の出身地別にみると県内出身者は56.8%が県内に就職し、県外出身者は8.8%が県内に就職している。

就職を促進させるため「県内就職合同説明会」を実施してきたほか、専門職員を配置し就職先の開拓や就職相談及び指導等を実施している。

○定年退職した方々は、長年培ってきた豊富な知識や経験、技能を有しており、そうした方々の本県移住・交流の促進は本県の地域活動の活性化にも結びつくものと期待される。

県はどうに取り組んでいくのか伺いたい。



答弁・三(企画財政部長)

○定年退職した方々は、長年培ってきた豊富な知識や経験、技能を有しており、そうした方々の本県移住・交流の促進は本県の地域活動の活性化にも結びつくものと期待される。

移住につなげる仕組みとして、地域の魅力体験と移住前の不安解消を目的とした「お試しふァー」の実施や生活環境等を説明するセミナー等を実施する市町村、各種団体等の活動を支援していく事としている。

●「高齢者福祉施策について」

質問・一 私は高齢者が尊厳を保ちながら暮らし続ける事ができる社会の実現を目指しています。高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりの為、高齢者福祉施策をどのように展開していくのか県の基本的な考え方、また本県の高齢者虐待の状況及び虐待防止の今後の取組を伺いたい。

答弁・一（知事）

- 青森県基本計画「未来を変える挑戦」において、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、市町村における予防を重視した保険・医療・福祉包括ケアシステムの充実等を推進することとしている。
- さらに、介護サービスに携わる人材の育成認知症高齢者を地域で支える体制づくり、高齢者虐待を防止する環境づくりに力を入れていきたい。

答弁・一（健康福祉部長）

- 介護施設従事者等による虐待について事例はなく、養護者による身体的虐待が6.6%、心理的虐待が4.4%、経済的虐待が2.3%、介護等放棄1.7%となっている。
- 虐待への対応として県内では「高齢者虐待防止・支援マニュアル」等を作成し、市町村等の関係機関に配布するなど、市町村における高齢者虐待対応への支援をおこなってきた。

質問・二 今後は、高齢者向け住宅利用者が安心して利用できる体制をつくり、首都圏に狙いを絞つて高齢者等の受け入れをしていくことも必要ではないでしょうか。

そこで、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対する入居者等からの苦情相談に対する対応及び体制について、また入居者の処遇を向上させていく為の立入検査の実施状況について伺いたい。



答弁・二（健康福祉部長）

- 有料老人ホームについては、昨年度から研修方式による集団指導を実施するとともに立入検査を定期的に実施。またサービス付き高齢者向け住宅については、今年度から集団指導を実施することとしており定期的報告及び登録住宅への立入検査等により、登録基準への適合状況や管理運営状況について確認していく。

●「特別養護老人ホームへの入所待機者について」

質問・一 県は私が指摘するまで入所待機者数を在宅での待機者数と捉え実態から乖離していましたが、入院中の待機者数を入れる事によつて本当に入所が必要な人の数字に近づいたと、多小評価しています。

今後団塊の世代が後期高齢者となつてくると、今以上施設利用者数が増加することが予想されます。

現状では3年毎に見直しがされているが、今後は急激に増える事が予想されるなか、短期の計画では対応が難しくなると思います。入所待機者の解消に向けて、中・長期的な視点を持つて取り組むべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

答弁・一（健康福祉部長）

- 今年度各市町村が策定する次期介護保険事業計画では、十年後のサービス水準、給付費や保険料水準も推計する事とされており、計画の中で各サービスをどのように充実させていくのかについて、方向性を提示する事が求められている。



●「交通事故抑止対策について」

現代の車社会の大きな課題である、「安全で、しかも安心できる車と人との共存の実現」について近年、県警察は、交通事故抑制に向けて、生活道路や通学路等のある区域で車両両走行速度を30キロ規制にする「ゾーン30」の整備を推進していると聞いています。

生活道路等を通行する歩行者等の安全確保を図るうえで、極めて有効な対策と考えられます。

人とインフラと車の総合的な施策について、今後も継続して推進して頂きたい。



答弁・一（警察本部長）

期待できる効果について伺いたい。また、県警察における「ゾーン30」に関する今後の展開について伺いたい。

答弁・一（警察本部長）

- 「ゾーン30」は学校周辺や住宅街等生活道路が集積する区域を指定し、その区域内全ての道路を時速30キロの速度規制を実施するとともに、路側帯の設置やカラー舗装等の安全対策を組み合わせ、区域内の速度の抑制や抜け道行為の抑制を図るものです。
- 県警察としては、「ゾーン30」を含め、効果的な交通事故防止のための対策を展開し、交通事故及び被害者の減少に取り組んでいく。



以上の報告とさせていただきます。
皆様の青森県政に対するご意見をお聞かせ下さい。

関良だより

第5号 2014年

●発行 関良(せきりょう)
●事務所 青森市新城字平岡128の87
電話番号 017(787)3306

公式サイト sekiryo.jp